

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第40分冊 (2019年9月6日～2019年12月31日)

県病院 純損益18億円の赤字 18年度決算 累積赤字207億円

県病院局は2018年度決算で、病院事業の純損益が18億9千万円の赤字だったと発表した。経営効率化などをめざす4年計画の新改革プランの目標値に比べ、赤字額は6億6千万円多かった。赤字額は前年度より4億7千万円以上増え、マイナス決算は5年連続。累積赤字は18年度末で207億5千万円になった。(朝日09/07)

千葉停電52万戸 台風15号被害

千葉市付近に上陸した台風15号の影響で、千葉県内は10日午後10時現在、約52万2,900戸が停電したままで、11日も約12万戸で停電が続く見込み。(毎日09/11)

住宅被害2万戸超か 屋根転落で死傷者続出

台風15号による県内の広域停電は、発生9日目の17日も午後8時現在で約6万戸(29市区町)に残った。家屋の損壊も県南部を中心に2万戸を超えそうで、屋根で作業中に誤って転落する事故が続出し、安房地域4市町だけで8人が重症。いすみ市では男性(94)が転落死した。(千葉日報09/18)

IR誘致へ会社設立 新日本建設など10社

千葉市が募集しているカジノを含む統合型リゾート(IR)の事業構想案を巡り、新日本建設(美浜区)など地元企業10社が幕張新都心へのIR

誘致を目指し、株式会社「MICE IR千葉」(同)を設立した。(読売09/20)

御宿町議選 新議員12人決まる 初の女性、2人が当選

任期満了に伴う御宿町議選(定数12)は22日投票開票され、同日深夜に新議員の顔ぶれが決まった。定数を7人上回る19人が立候補し、激しい舌戦が展開された結果、新人9人のうち、初の女性2人を含む5人が議席を獲得、一方、現職3人が涙をのんだ。石田義広町長に近い候補が過半数を超え、国際交流事業を巡る“議場対決”にようやく終止符が打たれそうだ。(千葉日報09/24)

「全職員で補填」条例案否決 四街道市事務ミス

四街道市が事務処理ミスで約7,500万円の損失を出した問題で、市議会は25日、全職員の給与を減らして損失分を補填する条例案を賛成少数で否決した。市は「損失は組織全体の問題」として、ミスに関係のない職員も給与削減の対象としていた。(読売09/26)

「再編必要」県内10病院 厚労省公表

がんや救急など地域に不可欠な医療の診療実績が十分ではないとして、厚生労働省が26日に公表した再編・統合の検討が必要な公立・公的病院で、県内は10病院が対象となった。検討が必要とされたのは、県千葉リハビリテーションセンター(千葉市緑区)や千葉市立青葉病院(同市中央区)など。(読売09/27)

家畜保健衛生所で県 匝瑳に統合施設計画 安全性疑問視、住民反発も

県が県内3区域の家畜保健衛生所の統合を計画し、匝瑳市今泉の県農林総合研究センター砂地試験地跡地（約1万1千平方メートル）が新施設の有力候補地になっていることが27日までに分かった。最新の設備を導入し、検査の時間短縮や精度向上につなげる。一方、検体の取り扱いに不安を感じる一部の住民が反発。設置しないよう求める署名を県や市に提出した。（千葉日報09/28）

館山市が「中心市宣言」 南房総市と定住自立圏形成へ

南房総市との「定住自立圏」の形成に向け、館山市の金丸謙一市長は27日、市議会議場で「中心市宣言」を行った。両市は今後、議会の承認を得た上で年度内に協定を締結。来年度から共生ビジョン策定のための懇談会を設置し、本格的な協議を進める。（千葉日報09/29）

非正規地方公務員急増 11年で4割増 年収は正規の3分の1

非正規の地方公務員が増え続けている。総務省の調査（2016年）では全国で約64万3,000人と、この11年間で4割増加し、全体の5分の1近くになった。正規職員の定数が増やせないことや業務の多様化が背景にある。最大の問題は「正規職員の3分の1」といわれる低賃金。来年4月の改正地方自治法施行に伴い、期末手当の支給で一定の改善が見込まれるものの、一部の自治体では月給そのものを引き下げる動きが出ている。

（毎日10/01）

市長問責決議を否決 市川市議会 テスラ導入巡り波紋

市川市議会は9月定例会の最終日の1日、村越祐民市長らの公用車として米・電気自動車大手テ

スラを導入した経緯を巡り、市政に対する市民の信頼を失墜させたとして、市長に対する問責決議案を議員発議で提出した。問責決議は否決されたものの、リース契約の早期解除を求める決議や、新庁舎への追加工事に慎重な姿勢を求める決議は可決。いずれも法的拘束力はないが、テスラ問題は市議会にも波紋を広げ、村越市長は今後の市政運営に課題を残した形だ。（千葉日報10/02）

8か所の子ども食堂タッグ 佐倉で設立総会 地域で集える居場所を

佐倉市内で活動している8か所の子ども食堂を通じ地域の居場所づくりを図る「さくらあったか食堂ネットワーク～ごはんをつなげる仲間たち～」の設立総会が、同市井野の志津コミュニティセンターで開かれた。今後、食を通じて子供たちが地域の大人たちと触れ合える場所づくりに取り組む。（千葉日報10/02）

18年度確定値 空き家 本県38万戸 住宅総数の12.6%占める

総務省は、2018年住宅・土地統計調査の確定値（10月1日時点）を公表した。全国の空き家は速報値より2万9千戸多い848万9千戸で過去最多。住宅総数に占める割合は過去最高の13.6%で速報値と同じだった。本県の空き家は38万2千戸で、住宅総数の12.6%を占めた。（千葉日報10/06）

森林保全は100億円配分 人口考慮で大都市手厚く

総務省は9月末、森林の整備や保全に充てる資金「森林環境譲与税」約100億円を初めて配分した。自治体ごとの配分額は、森林面積だけでなく人口も考慮して決める仕組み。このため大都市が手厚く、森林が多くても人口が少ない自治体は少額となる傾向となった。県内市町村では、千葉市の約2,032万円が最多で、最少は神崎町の約20万

円。原資は新税「森林環境税」の収入で、納税者から疑問が出そうだ。（千葉日報10/06）

人事委 県職員給与アップ勧告

県人事委員会（諸岡靖彦委員長）は9日、民間との差を踏まえ、県職員の期末・勤勉手当（ボーナス）を0.05カ月分引き上げ、月給も若手限定（おおむね30代半ばまで）で引き上げるよう、森田健作知事と阿井伸也県議会議長に勧告した。引き上げはボーナスが6年連続、月給は7年連続となる。（千葉日報10/10）

復興本部21日設置 県、担当部長も新設

県全域に甚大な被害をもたらした台風15号、19号からの復興を進めるため、県は21日に「県災害復旧・復興本部」を設置し、担当部長も置く。県防災政策課には市町村との窓口となる「復旧復興推進室」を新設。復興を迅速に推し進めたい考えだ。（千葉日報10/19）

富津岬 東京湾越え？災害ごみ漂着

富津市の富津岬付近の砂浜や海上に、大量の災害ごみがあふれている。神奈川県川崎市や東京都八王子市などの地名の入ったごみもあり、東京湾を越えて流れ着いたとみられる。地元の漁師らが撤去にあたっているが、先は見通せていない。（朝日10/20）

いじめ最多4万件超 県内、全国ワーストは返上

2018年度に県内の国公私立小中高、特別支援学校が把握したいじめの件数は、前年度から3,200件増の4万4,833件に上り、過去最多となったことが、文部科学省の問題行動・不登校調査で分かった。都道府県別では5年ぶりにワーストを脱し、東京に次ぐ2番目の多さ。県教委は「教員の意識が向上し積極的な認知を行っているため」と説明

するが、命や身体を脅かす「重大事態」が増加するなど、決して楽観視できない状況だ。

（千葉日報10/24）

市町村歳出入過去最高 昨年度実質収支12年連続黒字

県は、県内54市町村の2018年度普通会計決算を発表した。歳入総額は前年度比0.1%増の2兆2,935億円、歳出総額は同0.4%増の2兆2,185億円で、いずれも過去最高を更新した。増加は10年連続。実質収支は12年連続で、県内全市町村で黒字となった。（千葉日報10/30）

CO₂削減ごみ袋 船橋市と企業が実験

船橋市は同市に工場を持つ食品会社「昭和産業」（本社・東京都）と、二酸化炭素排出量の削減効果があるバイオマスを活用したごみ袋のフィールド実験を実施している。同社が開発したごみ袋を市が利用し、1年をかけて強度や使い勝手を確認する。（読売11/01）

いじめかも？弁護士授業 スクールロイヤー本格活動

学校の課題に弁護士として法的な助言などを行う県教育委員会の「スクールロイヤー」が、法律や人権の観点からいじめについて講演する授業が30日、千葉市中央区の県立千葉中学校であった。スクールロイヤーの活動が報道陣に公開されるのは初めて。取り組みを始めた7月以降、学校からの相談も20件以上に上り、活動が本格化している。（読売11/01）

自動運転バス 柏の街走る 5カ月の長期実験は初

柏市の柏の葉地区を拠点に、情報通信技術を活用した高度道路交通システム（ITS）の研究開発をすすめている「柏ITS推進協議会」は1日、同

地区の公道で自動運転バスの営業運航実証実験を開始した。期間は来年3月31日まで。営業運行を想定した自動運転バスの実証実験を5カ月の長期にわたって実施するのは全国で初めてという。

(朝日11/2)

電動式カート 高齢者の足に 県内初 松戸市が無償借り受け

電動式カートを地域で走らせ、お年寄りらの足として利用する試験乗車（実証調査）が、松戸市の河原塚南山地区で始まった。国が地域共生社会の実現を目指す「グリーンスローモビリティ」事業の一環で、市が無償でカートを借り受ける県内初の試み。期間は約4週間で、実用化に向けてはボランティアの運転手確保が課題だ。（朝日11/06）

住民票旧姓併記始まる マイナンバーカードも

住民票やマイナンバーカードに旧姓が併記できるようになり、市区町村の窓口で申請の受付が始まった。旧姓による本人確認や各種手続きをしやすくすることで、結婚後の旧姓使用に伴う支障を取り除く狙い。（千葉日報11/07）

袖ヶ浦市長に粕谷氏 新人三つどもえ制す

袖ヶ浦市長選挙は10日投開票され、いずれも元市議で無所属新人による三つどもえ戦の結果、粕谷智浩氏(43)=自民、公明推薦=が、福原孝彦氏(63)と塚本幸子氏(57)を破り、初当選を果たした。

(千葉日報11/12)

県補正予算498億円 台風復興24年ぶり規模

台風15号と19号、21号に伴う記録的大雨からの復興を図るため、県は498億円を追加する今年度一般会計補正予算案を編成し、13日に発表した。24年ぶりの水準となる大規模補正で、基金を取り崩し、被災者の生活再建や産業再生の支援などに充てる。補正予算案は県議会12月定例会に提出される。（読売11/14）

半壊も公費で撤去 台風15、19号 市原市

市原市は15日までに、台風15、19号で全壊や大規模半壊、半壊した住宅について公費で撤去すると発表した。全壊以外を対象とするのは県内で初めて。（千葉日報11/16）

県営入居 保証人不要に 单身、高齢者の増加で

県営住宅に入居する際、現在は必要な連帯保証人を不要にする条例改正案が12日、県議会の県土整備常任委員会で可決された。身寄りのない高齢の入居希望者らが増えることを見越した緩和措置で、本会議の可決を経て、来年4年1日に施行される見通しだ。（読売12/13）

チバニアン ガイダンス施設開館 立ち入り禁止解除、見学者も

国の天然記念物、市原市田淵の地磁気逆転地層の仮設ガイダンス施設「市原田淵地磁気逆転地層ビジターセンター」（愛称・チバニアンビジターセンター）が15日、同市田淵の仮設駐車場内にオープンした。（千葉日報12/16）

<以下次号へ>